

平成13年度 第3回
受注登録企業動向調査結果報告書

(平成13年12月末現在)

財団法人 京都産業21

1. 調査概要

(1) 調査目的

受注登録企業の受注動向等の実態を把握することにより、受発注取引あっせんの円滑化を図る。

(2) 調査対象企業

当財団に登録している受注企業 300企業

業種別内訳（産業分類 中分類）

鉄鋼・非鉄関係	30企業	金属製品関係	45企業
一般機器関係	45企業	電気機器関係	45企業
輸送用機器関係	30企業	精密機器関係	30企業
縫製関係	45企業	樹脂製品関係	30企業

(3) 調査時点

平成13年12月31日現在

（前回調査時点 平成13年9月30日）

(4) 調査方法

調査票（別紙様式）の郵送によるアンケート方式

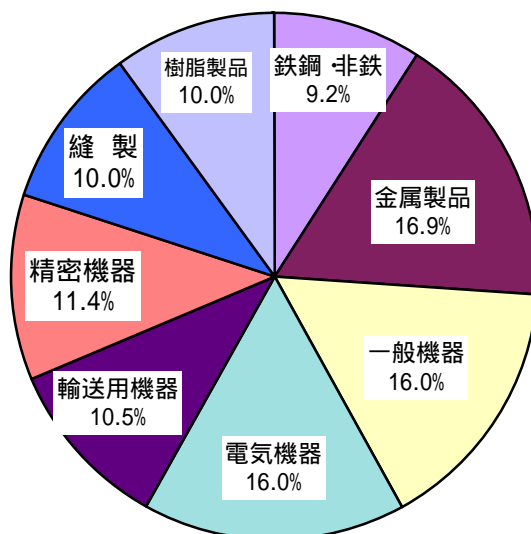
調査項目（受注量、受注量の見通し、受注単価、資金繰り、採算状況、受注余力）

(5) 回収状況

調査対象企業数	300企業		
回収企業	219企業		
内訳	鉄鋼・非鉄関係	20企業	(9.2%)
	金属製品関係	37企業	(16.9%)
	一般機器関係	35企業	(16.0%)
	電気機器関係	35企業	(16.0%)
	輸送用機器関係	23企業	(10.5%)
	精密機器関係	25企業	(11.4%)
	縫製関係	22企業	(10.0%)
	樹脂製品関係	22企業	(10.0%)
回収率	73.0%		

2. 回答企業の概要

(1) 業種別回答企業の内訳



(2) 業種別・資本金別回答企業数

(単位:社)

	全体	鉄鋼・非鉄	金属製品	一般機器	電気機器	輸送用機器	精密機器	縫製	樹脂製品
個人	19 8.7%	2 10.0%	0 0.0%	1 2.9%	3 8.6%	2 8.7%	1 4.0%	6 27.3%	4 18.2%
~300万円	22 10.0%	1 5.0%	2 5.4%	2 5.7%	4 11.4%	2 8.7%	3 12.0%	7 31.8%	1 4.5%
301~999万円	15 6.8%	1 5.0%	3 8.1%	1 2.9%	1 2.9%	2 8.7%	2 8.0%	2 9.1%	3 13.6%
1000~2000万円	121 55.3%	5 25.0%	27 73.0%	26 74.3%	22 62.9%	16 69.6%	10 40.0%	7 31.8%	8 36.4%
2001~5000万円	36 16.4%	10 50.0%	5 13.5%	5 14.3%	3 8.6%	1 4.3%	7 28.0%	0 0.0%	5 22.7%
5000万円超	6 2.7%	1 5.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 5.7%	0 0.0%	2 8.0%	0 0.0%	1 4.5%
合計	219 100%	20 100%	37 100%	35 100%	35 100%	23 100%	25 100%	22 100%	22 100%

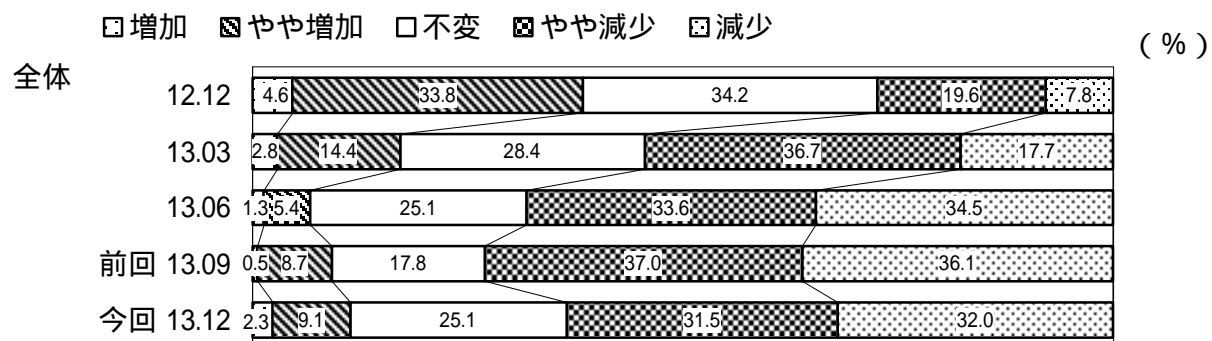
(3) 業種別・従業員別回答企業数

(単位:社)

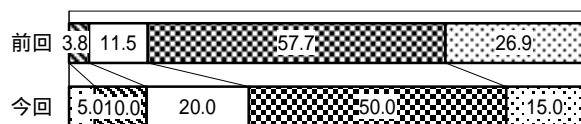
	全体	鉄鋼・非鉄	金属製品	一般機器	電気機器	輸送用機器	精密機器	縫製	樹脂製品
1~5人	37 16.9%	2 10.0%	0 0.0%	3 8.6%	5 14.3%	5 21.7%	5 20.0%	10 45.5%	7 31.8%
6~10人	43 19.6%	6 30.0%	8 21.6%	12 34.3%	3 8.6%	5 21.7%	3 12.0%	2 9.1%	4 18.2%
11~20人	56 25.6%	4 20.0%	16 43.2%	7 20.0%	6 17.1%	5 21.7%	7 28.0%	9 40.9%	2 9.1%
21~30人	35 16.0%	4 20.0%	8 21.6%	9 25.7%	8 22.9%	2 8.7%	1 4.0%	0 0.0%	3 13.6%
31~50人	23 10.5%	1 5.0%	3 8.1%	3 8.6%	5 14.3%	4 17.4%	3 12.0%	1 4.5%	3 13.6%
51人以上	25 11.4%	3 15.0%	2 5.4%	1 2.9%	8 22.9%	2 8.7%	6 24.0%	0 0.0%	3 13.6%
合計	219 100%	20 100%	37 100%	35 100%	35 100%	23 100%	25 100%	22 100%	22 100%

3. 調査結果

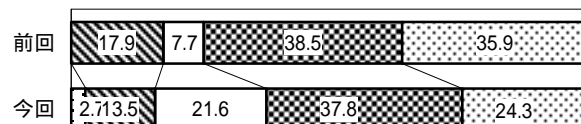
(1) 受注量について



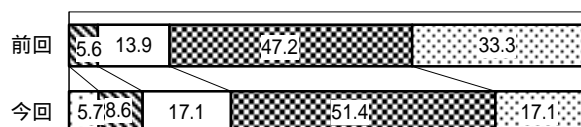
鉄鋼・非鉄



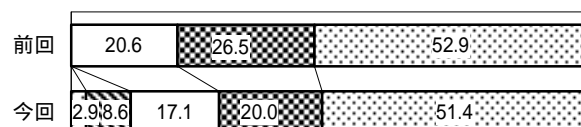
金属製品



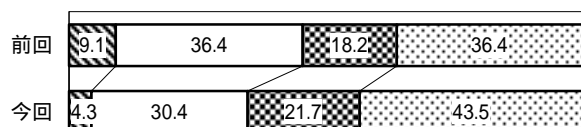
一般機器



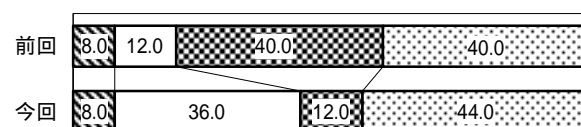
電気機器



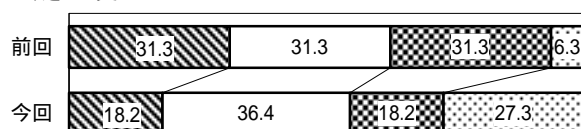
輸送用機器



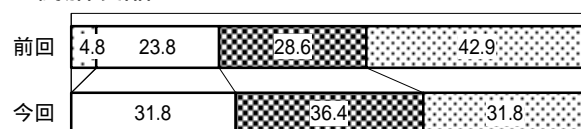
精密機器



縫製



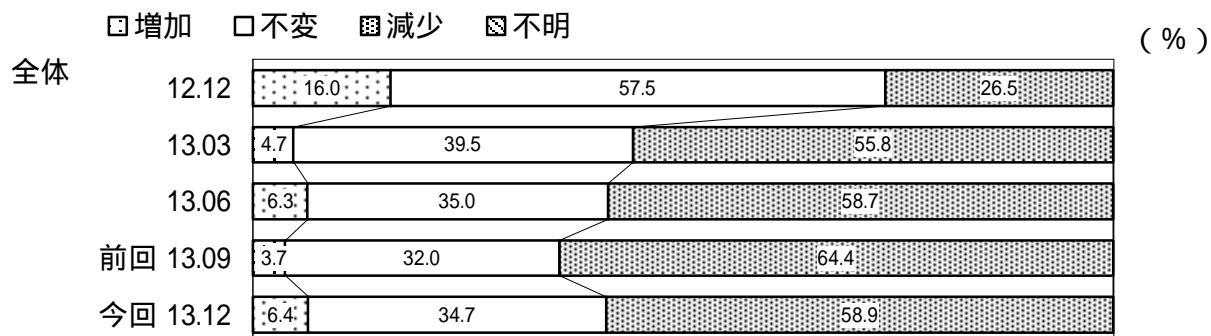
樹脂製品



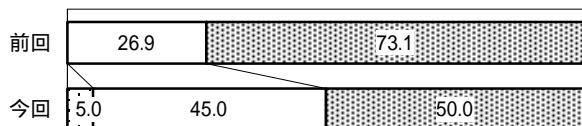
・全体では、「増えた」（増加又はやや増加）とする企業が11.4%で前回調査と比較して2.2ポイント増加し、「減った」（減少又はやや減少）とする企業は63.5%で、前回調査と比較して9.6ポイント減り、若干回復の兆しが見られるものの、「減った」とする企業が「増えた」とする企業を大幅に上回っており、依然厳しい状況にある。

・業種別に見ると、全業種で「減った」とする企業が「増えた」とする企業を上回っているものの、鉄鋼・非鉄、一般機器、電気機器では好転の兆しもあり、業種によるばらつきが見られる。

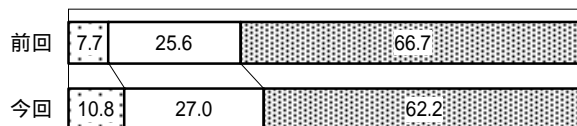
(2) 受注量の見通しについて



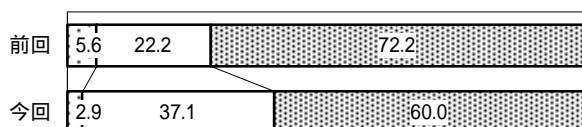
鉄鋼・非鉄



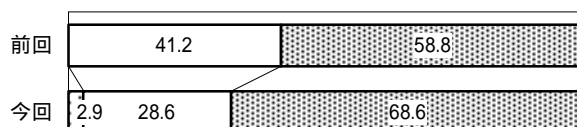
金属製品



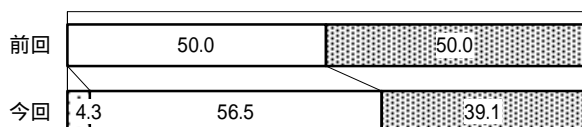
一般機器



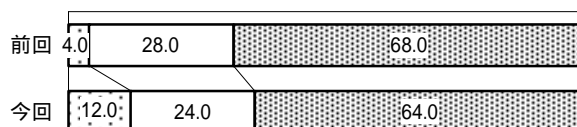
電気機器



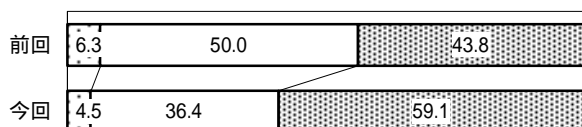
輸送用機器



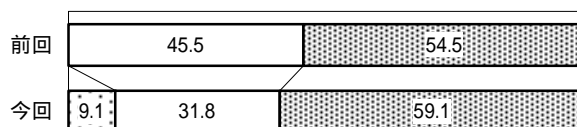
精密機器



縫製



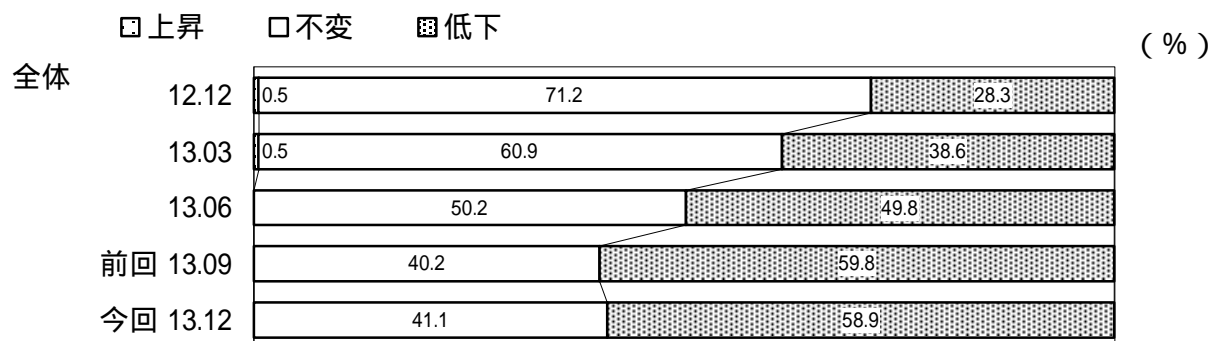
樹脂製品



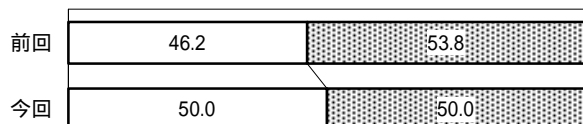
・全体では、「増加」とする企業が6.4%で前回調査に比べて2.7ポイント増加し、「減少」とする企業が58.9%で5.5ポイント減少しているものの、「不変」が3割を上回っており、引き続き厳しい見通しとなっている。

・業種別に見ると、全業種で「減少」とする企業が「増加」とする企業を上回っており、とりわけ、電気機器では7割近くが「減少」としており、先行きが厳しい見通しとなっているものの、鉄鋼・非鉄、一般機器では反対に回復の兆しもあり、業種によるばらつきが見られる。

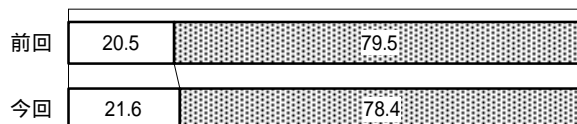
(3) 受注単価について



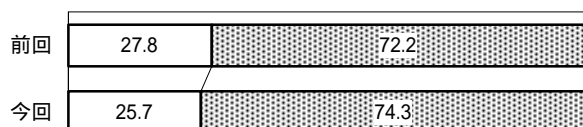
鉄鋼・非鉄



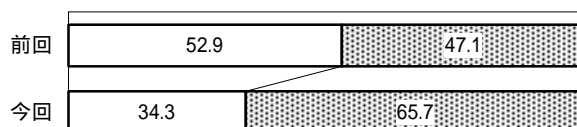
金属製品



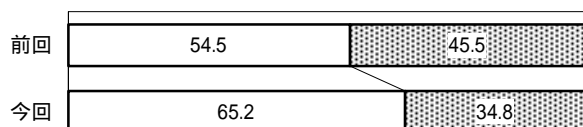
一般機器



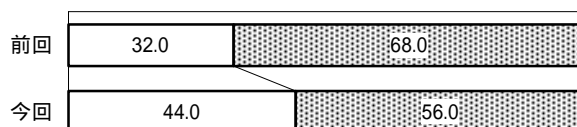
電気機器



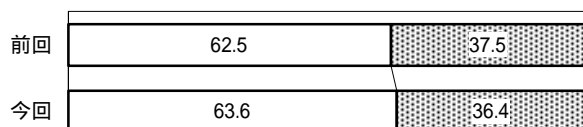
輸送用機器



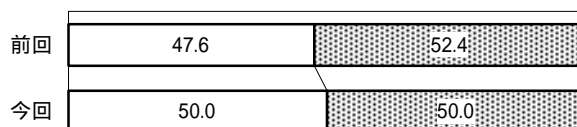
精密機器



縫製



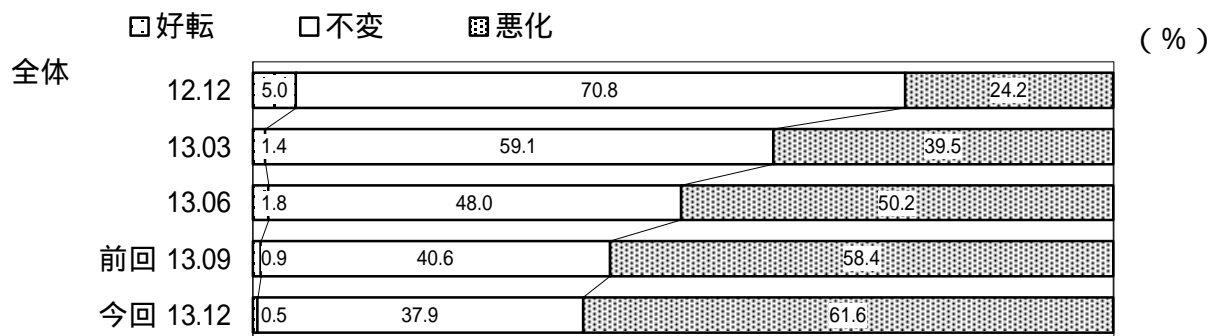
樹脂製品



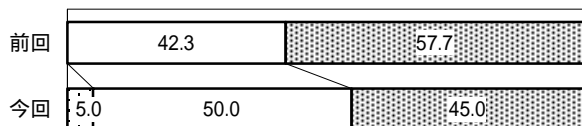
・全体では、前回調査と比べてほとんど変化はなく、「上昇」とする企業は見られず、「低下」とする企業が6割近くを占め、「不変」も4割を上回っており、依然として厳しい状況となっている。

・業種別に見ると、電気機器が前回調査に比べて「低下」が16.8ポイント増加し、単価の低下傾向が進んでおり、金属製品、一般機器では7割以上が「低下」としている。

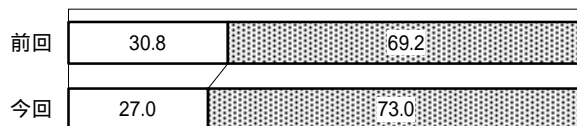
(4) 資金繰りについて



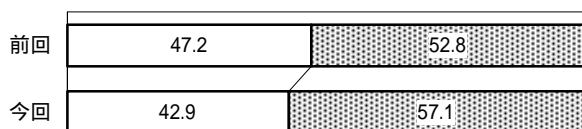
鉄鋼・非鉄



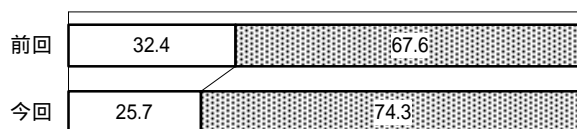
金属製品



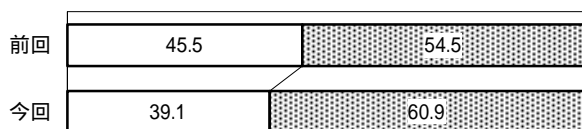
一般機器



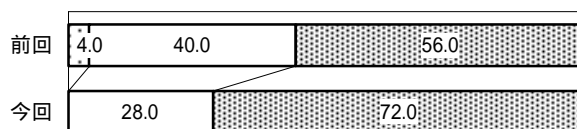
電気機器



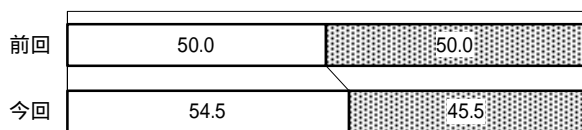
輸送用機器



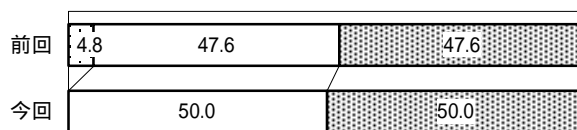
精密機器



縫製



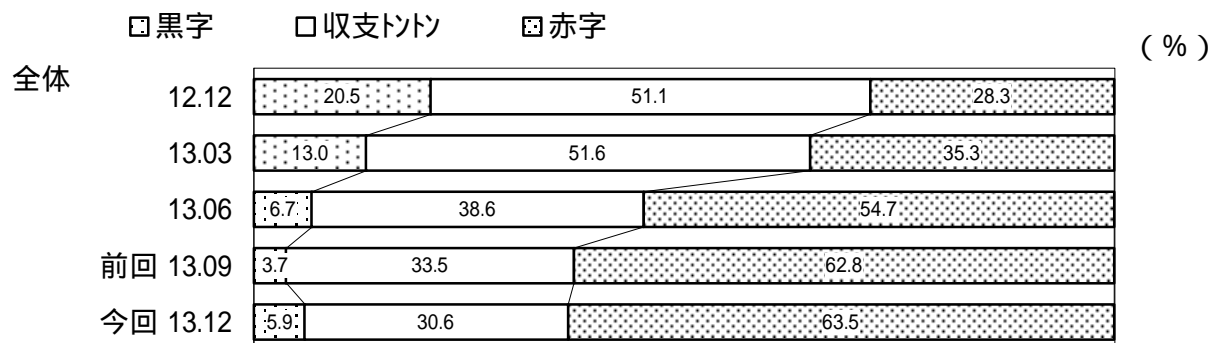
樹脂製品



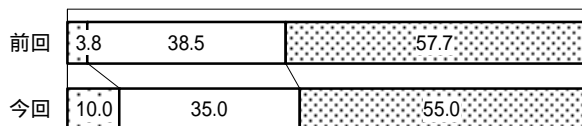
・全体では、「好転」とする企業は僅か0.5%しか見られず、「悪化」とする企業が61.6%で、「悪化」が「好転」を大幅に上回っている。前回調査に比べると「悪化」が3.2ポイント増加するとともに、「不変」が4割近くを占めており、資金繰りの悪化傾向が進んでいる。

・業種別に見ると、鉄鋼・非鉄で「好転」とする企業があるものの、他の業種では「好転」はまったく見られず、厳しい状況が続いている。

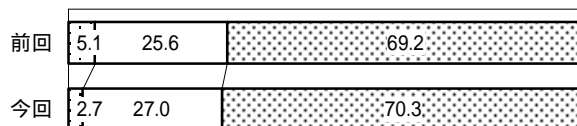
(5) 採算状況について



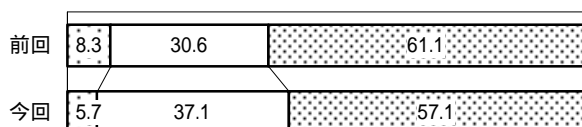
鉄鋼・非鉄



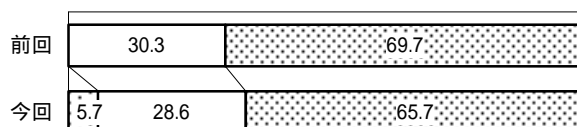
金属製品



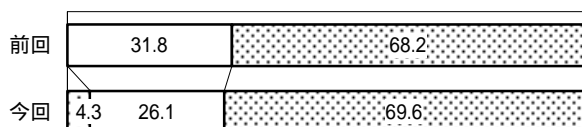
一般機器



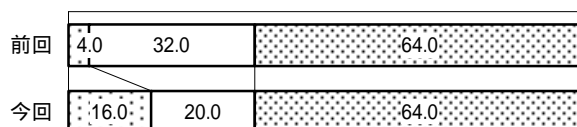
電気機器



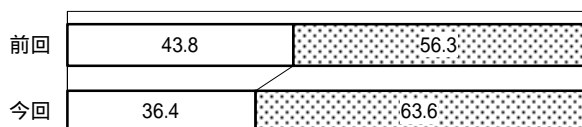
輸送用機器



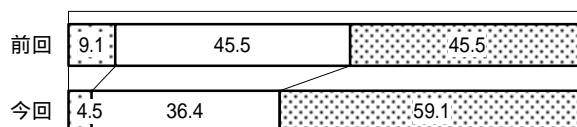
精密機器



縫製

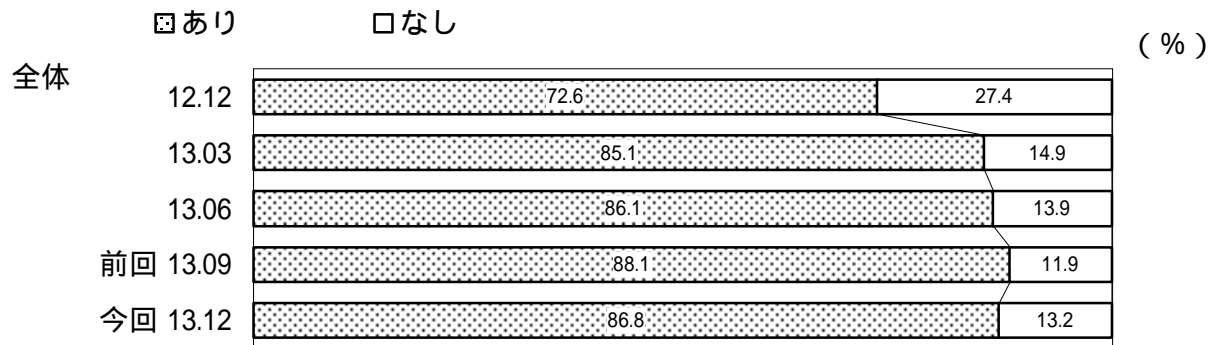


樹脂製品

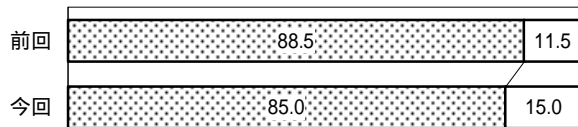


- ・ 全体では、「黒字」とする企業が5.9%で前回調査に比べて2.2ポイント増加しているものの、「赤字」とする企業が63.5%で0.7ポイント増加し、「赤字」が「黒字」を大きく上回っており、かなり厳しい採算状況となっている。
- ・ 業種別では、全業種で「赤字」とする企業が「黒字」とする企業を上回り、金属製品では7割以上が「赤字」としており、受注単価の上昇が見られない中で、厳しい状況が続くものと思われる。

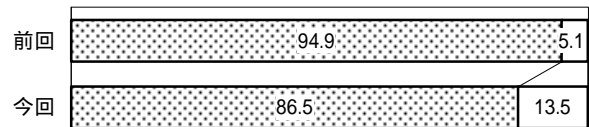
(6) 受注余力について



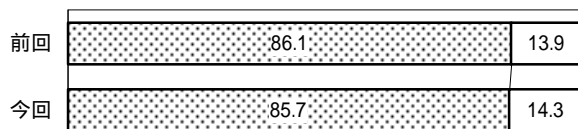
鉄鋼・非鉄



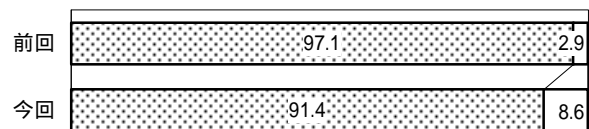
金属製品



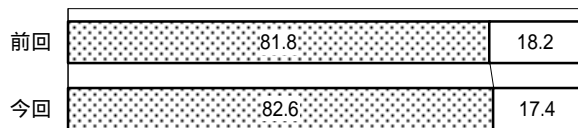
一般機器



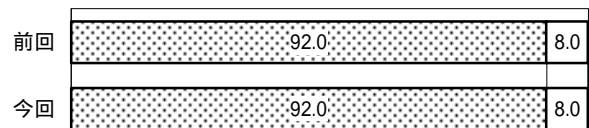
電気機器



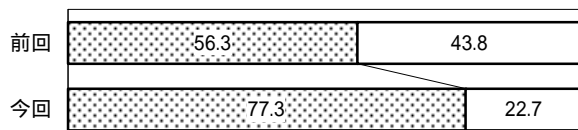
輸送用機器



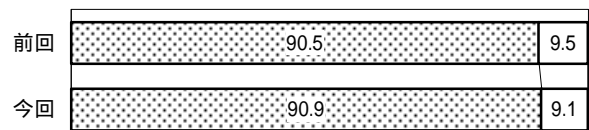
精密機器



縫製



樹脂製品



・全体では、余力「あり」とする企業が前回調査に比べて1.3ポイント減少しているものの、86.8%とほとんどの企業で受注余力があり、受注確保の難しさがかがえる。

・業種別でみると、縫製で余力「あり」とする企業が大幅に増加しており、電気機器、精密機器、樹脂製品では9割以上の企業が余力を残している。

財団法人 京都産業 2 1

総務部 企画広報課

〒600-8813 京都市下京区中堂寺南町 17 (京都府産業プラザ内)

T E L : 0 7 5 - 3 1 5 - 9 2 3 4

F A X : 0 7 5 - 3 1 4 - 4 7 2 0

E mail : kikaku@ki21.jp

U R L : <http://www.ki21.jp>